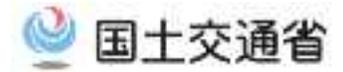


# 社会資本整備重点計画の指標の状況について

---

# 社会資本整備重点計画における重点目標及びKPIの概要



## 重点目標1 社会資本の戦略的な維持管理・更新を行う

### 1-1 メンテナンスサイクルの構築による安全・安心の確保とトータルコストの縮減・平準化の両立

メンテナンスの構築と着実な実行により、規模の適正化を図りつつ機能の高度化を実現  
○個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率【各施設分野において100%を目指す】

### 1-2 メンテナンス技術の向上とメンテナンス産業の競争力の強化

メンテナンスに係る技術者の確保・育成や新技術の開発・導入の推進  
○現場実証により評価された新技術数【H26:70件→H30:200件】

## 重点目標2 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する

### 2-1 切迫する巨大地震・津波や大規模噴火に対するリスクの低減

南海トラフ地震・首都直下地震等への重点的な対応  
○公共土木施設等の耐震化率等【(緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率)H25:75%→H32:81% など】  
○地震時等に著しく危険な密集市街地の面積【H26:4,547ha→H32:おおむね解消】  
○市街地等の幹線道路の無電柱化率【H26:16%→H32:20%】  
○南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防・海岸堤防等の整備率及び水門・樋門等の耐震化率【(河川堤防)H26:約37%→H32:約75%、(海岸堤防等)H26:約39%→H32:約69%、(水門・樋門等)H26:約32%→H32:約77%】  
○最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合【H26:0%→H32:100%】

### 2-2 激甚化する気象災害に対するリスクの低減

頻発・激甚化する水害・土砂災害への対応の強化  
○人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率及び下水道による都市浸水対策達成率【(河川整備率・国管理)H26:約71%→H32:約76%、(県管理)H26:約55%→H32:約60%、(下水道)H26:約56%→H32:約62%】  
○最大クラスの洪水・内水、津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合【H26:-→H32:100%】  
○最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数【H26:0→H32:約900】  
○要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率【H26:約37%→H32:約41%】  
○土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表及び区域指定数【(公表)H26:約42万区域→H31:約65万区域、(指定)H26:約40万区域→H32:約63万区域】

### 2-3 災害発生時のリスクの低減のための危機管理対策の強化

TEC-FORCEの充実・強化やタイムライン<sup>※</sup>の導入促進 ※関係者が事前にとるべき防災行動を時系列で整理したもの  
○TEC-FORCEと連携した訓練を実施した都道府県数【H26:17都道府県→H32:47都道府県】  
○国管理河川におけるタイムラインの策定数【H26:148市区町村→H32:730市区町村】  
○国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)が策定されている港湾の割合【H26:36%→H28:100%】

### 2-4 陸・海・空の交通安全の確保

道路、鉄道、海上、航空における交通事故の抑止  
○道路交通における死傷事故の抑止【(信号機の改良等による死傷事故の抑止件数)H32年度までに約27,000件/年抑止など】  
○ホームドアの整備駅数【H25:583駅→H32:800駅】

## 重点目標3 人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会を形成する

### 3-1 地域生活サービスの維持・向上を図るコンパクトシティの形成等

都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワークの形成等  
○立地適正化計画を作成する市町村数【H32年:150市町村】  
○公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合【(地方都市圏)H26年:38.6%→H32年:41.6% など】  
○持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定率【H26:約2%→H32:100%】  
○道路による都市間到達性の確保率【H25:49%→H32:約55%】  
○高齢者施設、障害者施設、子育て支援施設等を併設している100戸以上の規模の公的賃貸住宅団地の割合【H25:1.9%→H32:2.5%】

### 3-2 安心して生活・移動できる空間の確保(バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進)

高齢者、障害者や子育て世代等が安心して生活・移動できる環境の実現  
○公共施設等のバリアフリー化率等【(特定道路)H25:83%→H32:100% など】

### 3-3 美しい景観・良好な環境の形成と健全な水循環の維持又は回復

地域の個性を高める景観形成やグリーンインフラの取組推進  
○景観計画に基づき取組を進める地域の数(市区町村数)【H26:458団体→H32:約700団体】  
○都市域における水と緑の公的空間確保量【H24:12.8㎡/人→H32:14.1㎡/人】  
○汚水処理人口普及率【H25:約89%→H32:約96%】

### 3-4 地球温暖化対策等の推進

温室効果ガス排出量の削減等「緩和策<sup>※1</sup>」と、地球温暖化による様々な影響に対処する「適応策<sup>※2</sup>」の推進  
※1 都市緑化、建築物へのLED導入、モダリティ等 ※2 水害・土砂災害対策等  
○都市緑化等による温室効果ガス吸収量【H25:約111万t-CO<sub>2</sub>/年→H32:約119万t-CO<sub>2</sub>/年】  
○下水汚泥エネルギー化率【H25:約15%→H32:約30%】

## 重点目標4 民間投資を誘発し、経済成長を支える基盤を強化する

### 4-1 大都市圏の国際競争力の強化

世界に伍する都市環境の形成や国際空港・港湾の機能強化  
○特定都市再生緊急整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の完了数【H26:8→H32:46】  
○三大都市圏環状道路整備率【H26:68%→H32:約80%】  
○首都圏空港の国際線就航都市数【H25年:88都市→H32年:アジア主要空港並み】  
○国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数【(北米航路)H30:デリー寄港を維持・拡大 など】

### 4-2 地方圏の産業・観光投資を誘発する都市・地域づくりの推進

企業の地方移転を含む民間投資の誘発に資する交通ネットワークの強化等の社会資本の重点的整備  
○道路による都市間到達性の確保率【H25:49%→H32:約55%】  
○海上貨物輸送コスト低減効果(対平成25年度総輸送コスト)【(国内)H32:約3%、(国際)H32:約5%】  
○全国の港湾からクルーズ船で入国する外国人旅客数【H26年:41.6万人→H32年:100万人】  
○水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合【H26:25%→H32:50%】  
○民間ビジネス機会の拡大を図る地方ブロックレベルのPPP/PFI地域プラットフォームの形成数【H26:0→H32:8】

### 4-3 我が国の優れたインフラシステムの海外展開

官民連携による交通・都市開発関連のインフラシステムの海外展開の推進  
○我が国企業のインフラシステム関連海外受注高【(建設業)H22年:1兆円→H32年:2兆円 など】

※KPIに関する【】内の表記について、「年」と記載あるものは「暦年」であり、それ以外は「年度」である。

# 社会資本整備重点計画の指標の状況について

KPI:[KPI-O]、参考KPI:[参考KPI-O]、指標:[O]、参考指標:参考O

		実施状況を示す指標			
		初期値	現状値	目標値	
<b>重点目標1 社会資本の戦略的な維持管理・更新を行う</b>					
1-1 メンテナンスサイクルの構築による安全・安心の確保とトータルコストの縮減・平準化の両立					
定期的な点検管理の実施	[1]	点検実施率			
		道路(橋梁)	— (H26年度)	28% (H27年度)	100% (H32年度)
		道路(トンネル)	— (H26年度)	29% (H27年度)	100% (H32年度)
		河川	— (H26年度)	国・水資源機構 100%(H27年度) 地方公共団体 100%(H27年度)	100% (H32年度)
		ダム	— (H26年度)	国・水資源機構 100%(H27年度) 地方公共団体 100%(H27年度)	100% (H32年度)
		砂防	— (H26年度)	国 83%(H27年度) 地方公共団体 45%(H27年度)	100% (H32年度)
		海岸	— (H26年度)	30% (H27年度)	100% (H32年度)
		下水道	— (H26年度)	23% (H27年度)	100% (H32年度)
		港湾	— (H26年度)	50% (H27年度)	100% (H32年度)
		空港(空港土木施設)	— (H26年度)	99% (H27年度)	100% (H32年度)
		鉄道	— (H26年度)	100% (H27年度)	100% (H32年度)
		自動車道	— (H26年度)	100% (H26年度)	100% (H32年度)
		航路標識	— (H26年度)	20% (H27年度)	100% (H32年度)
		公園(遊具)	— (H26年度)	100% (H27年度)	100% (H32年度)
		官庁施設	— (H26年度)	84% (H27年度)	100% (H32年度)
		観測施設	— (H26年度)	100% (H27年度)	100% (H32年度)
個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定・実施	[KPI-1]	個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率			
		道路(橋梁)	— (H26年度)	— (H27年度)	100% (H32年度)
		道路(トンネル)	— (H26年度)	— (H27年度)	100% (H32年度)
		河川 [国、水資源機構]	88% (H26年度)	99% (H27年度)	100% (H28年度)
		河川 [地方公共団体]	83% (H26年度)	84% (H27年度)	100% (H32年度)
		ダム [国、水資源機構]	21% (H26年度)	84% (H27年度)	100% (H28年度)
		ダム [地方公共団体]	28% (H26年度)	37% (H27年度)	100% (H32年度)
		砂防 [国]	28% (H26年度)	83% (H27年度)	100% (H28年度)
		砂防 [地方公共団体]	30% (H26年度)	45% (H27年度)	100% (H32年度)
		海岸	1% (H26年度)	7% (H27年度)	100% (H32年度)
		下水道	— (H26年度)	23% (H27年度)	100% (H32年度)

		実施状況を示す指標				
		初期値	現状値	目標値		
		港湾	97% (H26年度)	98% (H27年度)	100% (H29年度)	
		空港(空港土木施設)	100% (H26年度)	100% (H27年度)	100% (H32年度)	
		鉄道	99% (H26年度)	100% (H27年度)	100% (H32年度)	
		自動車道	0% (H26年度)	0% (H27年度)	100% (H32年度)	
		航路標識	100% (H26年度)	100% (H27年度)	100% (H32年度)	
		公園 〔国〕	94% (H26年度)	94% (H27年度)	100% (H28年度)	
		公園 〔地方公共団体〕	77% (H26年度)	84% (H27年度)	100% (H32年度)	
		官庁施設	42% (H26年度)	62% (H27年度)	100% (H32年度)	
	[2]	老朽化した信号機の更新数	—	6,219基 (H27年度)	平成32年度までに約43,000基	
	維持管理・更新等のコストの算定	[3]	維持管理・更新等に係るコストの算定率(※)	—	—	100% (H32年度)
			※個別施設計画において、計画期間内に要する対策費用の概算を整理することとしている	—	—	100% (H32年度)
			道路(橋梁)	— (H26年度)	— (H27年度)	100% (H32年度)
			道路(トンネル)	— (H26年度)	— (H27年度)	100% (H32年度)
			河川 〔国、水資源機構〕	— (H26年度)	— (H27年度)	100% (H30年度)
河川 〔地方公共団体〕			— (H26年度)	— (H27年度)	100% (H32年度)	
ダム 〔国、水資源機構〕			— (H26年度)	— (H27年度)	100% (H28年度)	
ダム 〔地方公共団体〕			— (H26年度)	— (H27年度)	100% (H32年度)	
砂防 〔国〕			— (H26年度)	— (H27年度)	100% (H28年度)	
砂防 〔地方公共団体〕			— (H26年度)	— (H27年度)	100% (H32年度)	
海岸			0% (H26年度)	7% (H27年度)	100% (H32年度)	
下水道			— (H26年度)	23% (H27年度)	100% (H32年度)	
港湾			31% (H26年度)	45% (H27年度)	100% (H32年度)	
空港(空港土木施設)			100% (H26年度)	100% (H27年度)	100% (H32年度)	
鉄道	99% (H26年度)	100% (H27年度)	100% (H32年度)			
自動車道	0% (H26年度)	0% (H27年度)	100% (H32年度)			
航路標識	100% (H26年度)	100% (H27年度)	100% (H32年度)			
公園 〔国〕	94% (H26年度)	94% (H27年度)	100% (H28年度)			
公園 〔地方公共団体〕	77% (H26年度)	84% (H27年度)	100% (H32年度)			
官庁施設	42% (H26年度)	62% (H27年度)	100% (H32年度)			

		実施状況を示す指標				
			初期値	現状値	目標値	
<b>1-2 メンテナンス技術の向上とメンテナンス産業の競争力の強化</b>						
維持管理体制の構築	[4]	維持管理に関する研修を受けた職員がいる団体	道路	約24% (H26年度)	約36% (H27年度)	約85% (H32年度)
			下水道	約50団体 (H26年度)	162団体 (H27年度)	約1,500団体 (H32年度)
	[5]	国及び地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数	道路	1,151人 (H26年度)	2,368人 (H27年度)	5,000人 (H32年度)
			河川	449人 (H26年度)	480人 (H27年度)	3,000人 (H32年度)
			ダム	301人 (H26年度)	405人 (H27年度)	2,200人 (H32年度)
			砂防	115人 (H26年度)	115人 (H27年度)	690人 (H32年度)
			港湾	64人 (H26年度)	218人 (H27年度)	400人 (H30年度)
			空港(空港土木施設)	38人 (H26年度)	34人 (H27年度)	280人 (H32年度)
			鉄道	53人 (H26年度)	95人 (H27年度)	250人 (H32年度)
			航路標識	22人 (H26年度)	45人 (H27年度)	52人 (H32年度)
			公園	38人 (H26年度)	113人 (H28年度)	280人 (H32年度)
			官庁施設	2,176人 (H26年度)	4,327人 (H27年度)	14,000人程度 (H32年度)
	情報基盤の整備と活用	[6]	基本情報、健全性等の情報の集約化・電子化の割合	道路	— (H26年度)	28% (H27年度)
河川				— (H26年度)	— (H27年度)	100% (H32年度)
ダム				— (H26年度)	— (H27年度)	100% (H32年度)
砂防				— (H26年度)	83% (H27年度)	100% (H32年度)
海岸				— (H26年度)	100% (H27年度)	100% (H32年度)
下水道				— (H26年度)	— (H27年度)	100% (H32年度)
港湾				— (H26年度)	91% (H27年度)	100% (H32年度)
空港(空港土木施設)				— (H26年度)	23% (H27年度)	100% (H32年度)
鉄道				— (H26年度)	100% (H27年度)	100% (H32年度)
航路標識				— (H26年度)	100% (H27年度)	100% (H32年度)
公園				— (H26年度)	12% (H27年度)	100% (H32年度)
官庁施設				— (H26年度)	100% (H27年度)	100% (H32年度)
観測施設				— (H26年度)	100% (H27年度)	100% (H32年度)
新技術の開発・導入	[KPI-2]	現場実証により評価された新技術数	70件 (H26年度)	141件 (H27年度)	200件 (H30年度)	

		実施状況を示す指標			
		初期値	現状値	目標値	
<b>重点目標2 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する</b>					
2-1 切迫する巨大地震・津波や大規模噴火に対するリスクの低減					
耐震化等の地震対策	[KPI-3]	公共土木施設等の耐震化率等			
		緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	75% (H25年度)	76% (H28年10月)	81% (H32年度)
		首都直下地震又は南海トラフ巨大地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率	94% (H25年度)	96% (H27年度)	おおむね100% (H29年度)
		航空輸送上重要な空港のうち地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口	約9,400万人 (H26年度)	約9,500万人 (H27年度)	約1億700万人 (H32年度)
		災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合	31% (H26年度)	45% (H27年度)	80% (H32年度)
		航路標識の耐震補強の整備率	78% (H26年度)	80% (H27年度)	100% (H32年度)
		災害時における主要な管渠及び下水処理場の機能確保率			
		管渠	約46% (H26年度)	約47% (H27年度)	約60% (H32年度)
		下水処理場	約32% (H26年度)	約35% (H27年度)	約40% (H32年度)
		官庁施設の耐震基準を満足する割合	89% (H26年度)	90% (H27年度)	95% (H32年度)
	(参考)	住宅・建築物の耐震化率			
		住宅	約82% (H25年)	—	95% (H32年)
		多数の者が利用する建築物	約85% (H25年)	—	95% (H32年)
	[KPI-5]	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率			
		河川堤防	約37% (H26年度)	約42% (H27年度)	約75% (H32年度)
		海岸堤防等	約39% (H26年度)	約40% (H27年度)	約69% (H32年度)
		水門・樋門等	約32% (H26年度)	約37% (H27年度)	約77% (H32年度)
	[7]	直近の3年間に緊急物資輸送訓練が実施された港湾(重要港湾以上)の割合	46% (H26年度)	47% (H27年度)	100% (H32年度)
	[8]	大規模盛土造成地マップ等公表率	13.7% (H26年度)	43.3% (H28年7月)	約70% (H32年度)
	[9]	居住している地域に関する大規模盛土造成地の情報を確認できる人口	36百万人 (H26年度)	65百万人 (H28年7月)	90百万人 (H32年度)
[参考KPI-1]	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積	4,547ha (H26年度)	4,435ha (H27年度)	おおむね解消 (H32年度)	
[10]	災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステムが導入される地区数	0地区 (H26年度)	—	15地区 (H32年度)	
[11]	都市再生安全確保計画及びエリア防災計画を策定した地域数	17地域 (H26年度)	25地域 (H28年12月)	45地域 (H30年度)	
[12]	防災対策のための計画に基づく取組に着手した地下街の割合	3% (H26年度)	5% (H27年度)	100% (H30年度)	
[13]	一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	約76% (H24年度)	約79% (H26年度)	約89% (H32年度)	
[KPI-4]	市街地等の幹線道路の無電柱化率	16% (H26年度)	16% (H27年度)	20% (H32年度)	
[14]	信号機電源付加装置の整備台数	—	204台 (H27年度)	H32年度までに約2,000台	
[15]	重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率	約49% (H26年度)	約49% (H27年度)	約54% (H32年度)	

		実施状況を示す指標				
			初期値	現状値	目標値	
津波対策	【KPI-5】 (再掲)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率(再掲)	河川堤防	約37% (H26年度)	約42% (H27年度)	約75% (H32年度)
			海岸堤防等	約39% (H26年度)	約40% (H27年度)	約69% (H32年度)
			水門・樋門等	約32% (H26年度)	約37% (H27年度)	約77% (H32年度)
	[16]	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における、水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率	河川	約40% (H26年度)	約42% (H27年度)	約78% (H32年度)
			海岸	約43% (H26年度)	約48% (H27年度)	約82% (H32年度)
	【KPI-6】	最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	津波	0% (H26年度)	50% (H27年度)	100% (H32年度)
			高潮	— (H26年度)	0% (H27年度)	100% (H32年度)
	[17]	最大クラスの津波・高潮に対応した浸水想定区域図を作成した都道府県数	津波	22 (H26年度)	27 (H27年度)	39 (H32年度)
			高潮	0 (H26年度)	0 (H27年度)	19 (H32年度)
	[18]	南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に所在する港湾(重要港湾以上)における避難計画の策定率		25% (H26年度)	33% (H27年度)	100% (H32年度)
参考①	事前防災や被災後の迅速な復旧・復興に貢献する地籍調査の進捗率		51% (H26年度)	51% (H27年度)	57% (H31年度)	
【KPI-20】	道路による都市間速達性の確保率		49% (H25年度)	53% (H27年度)	約55% (H32年度)	
火山噴火対策	[19]	活発な火山活動等があり、噴火に伴う土砂災害のおそれがある火山における火山砂防ハザードマップ整備率	約44% (H26年度)	約59% (H27年度)	約100% (H32年度)	
	【KPI-10】	要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率	約37% (H26年度)	約38% (H27年度)	約41% (H32年度)	
2-2 激甚化する気象災害に対するリスクの低減						
水害対策	【KPI-7】	人口・資産集積地域等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率及び下水道による都市浸水対策達成率	河川整備率(国管理)	約71% (H26年度)	約71.3% (H27年度)	約76% (H32年度)
			河川整備率(県管理)	約55% (H26年度)	約55.3% (H27年度)	約60% (H32年度)
			下水道による都市浸水対策達成率	約56% (H26年度)	約57% (H27年度)	約62% (H32年度)
	[20]	ハード・ソフトを組み合わせた下水道浸水対策計画策定数	約130地区 (H26年度)	約140地区 (H27年度)	約200地区 (H32年度)	
	[21]	過去10年に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数	約6.5万戸 (H26年度)	約6.1万戸 (H27年度)	約4.4万戸 (H32年度)	
	[22]	人口・資産集積地域等の流域貯留施設の貯留量	約72万m <sup>3</sup> (H26年度)	約76万m <sup>3</sup> (H27年度)	約97万m <sup>3</sup> (H32年度)	
	【KPI-8】	最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	洪水	— (H26年度)	0% (H27年度)	100% (H32年度)
			内水	— (H26年度)	0% (H27年度)	100% (H32年度)
	[23]	最大クラスの洪水に対応した浸水想定区域図の作成数		— (H26年度)	0 (H27年度)	約1,200 (H32年度)

実施状況を示す指標		初期値	現状値	目標値	
		[KPI-6] (再掲)	最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合(再掲)	0% (H26年度)	50% (H27年度)
[17] (再掲)	最大クラスの津波・高潮に対応した浸水想定区域図を作成した都道府県数(再掲)	22 (H26年度)	27 (H27年度)	39 (H32年度)	
[KPI-7] (再掲)	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率及び下水道による都市浸水対策達成率(再掲)	約56% (H26年度)	約57% (H27年度)	約62% (H32年度)	
[20] (再掲)	ハード・ソフトを組み合わせた下水道浸水対策計画策定数(再掲)	約130地区 (H26年度)	約140地区 (H27年度)	約200地区 (H32年度)	
[KPI-8] (再掲)	最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合(再掲)	— (H26年度)	0% (H27年度)	100% (H32年度)	
[KPI-9]	最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数	0 (H26年度)	0 (H27年度)	約900 (H32年度)	
[KPI-5] (再掲)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)(再掲)	約39% (H26年度)	約40% (H27年度)	約69% (H32年度)	
[24]	侵食海岸において現状の汀線防護が完了した割合	約74% (H26年度)	約75% (H27年度)	約76% (H32年度)	
[25]	航路標識の耐波浪補強の整備率	78% (H26年度)	81% (H27年度)	100% (H32年度)	
[26]	航路標識のLED灯器の耐波浪整備率	52% (H26年度)	52% (H27年度)	100% (H32年度)	
土砂災害対策	[KPI-10] (再掲)	要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率(再掲)	約37% (H26年度)	約38% (H27年度)	約41% (H32年度)
	[15] (再掲)	重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率(再掲)	約49% (H26年度)	約49% (H27年度)	約54% (H32年度)
	[KPI-11]	土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表及び区域指定数	公表 約42万区域 (H26年度)	約48万区域 (H27年度)	約65万区域 (H31年度)
			指定 約40万区域 (H26年度)	約44万区域 (H27年度)	約63万区域 (H32年度)
	[27]	土砂災害ハザードマップを作成・公表し、地域防災計画に土砂災害の防災訓練に関する記載のある市町村の割合	約33% (H26年度)	約62% (H27年度)	約100% (H32年度)
	[28]	地域防災計画に要配慮者利用施設の名称及び所在地に関する記載のある市町村の割合	約30% (H26年度)	約41% (H27年度)	約100% (H32年度)
	[19] (再掲)	活発な火山活動等があり、噴火に伴う土砂災害のおそれがある火山における火山砂防ハザードマップ整備率(再掲)	約44% (H26年度)	約59% (H27年度)	約100% (H32年度)
	[29]	道路斜面や盛土等の要対策箇所の対策率	62% (H25年度)	66% (H27年度)	75% (H32年度)

		実施状況を示す指標			
		初期値	現状値	目標値	
<b>2-3 災害発生時のリスクの低減のための危機管理対策の強化</b>					
	<b>[KPI-12] TEC-FORCEと連携し訓練を実施した都道府県数</b>	17都道府県 (H26年度)	27都道府県 (H27年度)	47都道府県 (H32年度)	
	<b>[KPI-13] 国管理河川におけるタイムラインの策定数</b>	148市区町村 (H26年度)	344市区町村 (H27年度)	730市区町村 (H32年度)	
[18] (再掲)	南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に所在する港湾(重要港湾以上)における避難計画の策定率(再掲)	25% (H26年度)	33% (H27年度)	100% (H32年度)	
	<b>[KPI-14] 国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)が策定されている港湾の割合</b>	36% (H26年度)	55% (H27年度)	100% (H28年度)	
[30]	航路啓開計画が策定されている緊急確保航路の割合	33% (H26年度)	67% (H27年度)	100% (H28年度)	
[31]	大規模災害発生時における円滑な航路啓開・災害復旧等を可能とする全国の作業船保有水準(総トン数)	290万トン (H26年)	307万トン (H27年)	290万トンを維持	
[32]	海上交通管制の一元化実施海域	0箇所 (H26年度)	—	1箇所 (東京湾) (H32年度)	
[14] (再掲)	信号機電源付加装置の整備台数(再掲)	—	204台 (H27年度)	H32年度までに約2,000台	
[33]	関係機関への速やかな空中写真の提供	78% (H26年度)	100% (H27年度)	100% (H32年度)	
[34]	電子国土基本図を用いた災害対応の事例数(国及び地方公共団体の対策本部における利用率)	100% (H26年度)	100% (H27年度)	100% (毎年度)	
[35]	地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	149万件 (H26年度)	151万件 (H27年度)	155万件 (H29年度)	
[36]	国土全域の面積に対する解析した面積の率	整備開始 (H27年度)	100% (H27年度) <small>(解析不能地域を除く)</small>	100% (H28年度) <small>(解析不能地域を除く)</small>	
[37]	火山、地盤沈下地域、地すべり対策地域における関係機関への情報提供数	提供開始 (H27年度)	97件/年 (H27年度)	150件/年 (H30年度)	
[38]	電子基準点の観測データの取得率	99.5%以上 (H26年度)	99.51% (H27年度)	99.5%以上 (毎年度)	
<b>2-4 陸・海・空の交通安全の確保</b>					
道路交通	[39]	幹線道路の事故危険箇所における死傷事故抑止率	—	—	H26年比約3割抑止 (H32年)
	<b>[KPI-15] 道路交通における死傷事故の抑止</b>				
		生活道路におけるハンプの設置等による死傷事故抑止率	—	—	H26年比約3割抑止 (H32年)
		信号機の改良等による死傷事故の抑止件数	—	5,115件/年抑止 (H27年度)	約27,000件/年抑止 (H32年度まで)
	[40]	通学路における歩道等の整備率	54% (H25年度)	56% (27年度)	65% (H32年度)
	[41]	踏切事故件数	—	242件 (H27年)	H27年比約1割削減 (H32年)
鉄道交通	<b>[KPI-16] ホームドアの整備駅数</b>	583駅 (H25年度)	665駅 (H27年度)	800駅 (H32年度)	
海上交通	[42]	ふくそう海域における、航路閉塞や多数の死傷者が発生するなどの社会的影響が著しい大規模海難の発生数	0件 (H26年度)	0件 (H27年度)	0件 (H32年度)
航空交通	[43]	国内空港出発の航空機に係るハイジャック及びテロ(爆破等)発生件数	0件 (H26年度)	0件 (H27年度)	0件 (H32年度)

		実施状況を示す指標				
		初期値	現状値	目標値		
<b>重点目標3 人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会を形成する</b>						
3-1 地域生活サービスの維持・向上を図るコンパクトシティの形成等						
コンパクトな集積拠点の形成等	[KPI-17]	立地適正化計画を作成する市町村数	—	4市町村 (平成28年12月時点)	150市町村 (H32年)	
	[44]	地域公共交通網形成計画の策定総数	—	196件 (H28年12月末)	100件 (H32年)	
	[KPI-18]	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合	三大都市圏	90.5% (H26年)	90.6% (H27年度)	90.8% (H32年)
			地方中枢都市圏	78.7% (H26年)	79.1% (H27年度)	81.7% (H32年)
			地方都市圏	38.6% (H26年)	38.7% (H27年度)	41.6% (H32年)
	[45]	都市計画道路(幹線街路)の整備率	62% (H24年度)	62.7% (H25年度)	67% (H32年度)	
	[46]	低床式路面電車の導入割合	24.6% (H25年度)	27.1% (H27年度)	35% (H32年度)	
	[KPI-19]	持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定率	約2% (H26年度)	約19% (H27年度)	100% (H32年度)	
	連携中枢都市圏等による活力ある経済・生活圏の形成	[KPI-20] (再掲)	道路による都市間速達性の確保率(再掲)	49% (H25年度)	53% (H27年度)	約55% (H32年度)
		[47]	信号制御の改良による通過時間の短縮	—	428万人時間/年短縮 (H27年度)	H32年度までに対策実施箇所において約5千万人時間/年短縮
[48]		鉄道事業再構築実施計画(鉄道の上下分離等)の認定件数	4件 (H25年度)	6件 (H27年度)	10件 (H32年度)	
[49]		航路、航空路が確保されている有人離島の割合	航路	—	100% (H27年度)	100%を維持 (H32年度)
			航空路	—	100% (H27年度)	100%を維持 (H32年度)
大都市圏における生き生きと暮らせるコミュニティの再構築	参考②	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	1.8% (H24年)	2.2% (H27年)	3~5% (H32年)	
	[参考KPI-2]	高齢者施設、障害者施設、子育て支援施設等を併設している100戸以上の規模の公的賃貸住宅団地の割合	19% (H25年度)	20% (H26年度)	25% (H32年度)	
	参考③	大都市圏のおおむね1,000戸以上のUR団地における医療福祉拠点を形成した団地数	—	0団地 (H27年度)	100団地程度 (H32年度)	
3-2 安心して生活・移動できる空間の確保(バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進)						
公共施設等のバリアフリー化	[50]	一定の旅客施設のバリアフリー化数	段差解消	2,992施設 (H25年度)	3,132施設 (H27年度)	3,590施設 (H32年度)
			視覚障害者誘導用ブロックの整備	3,342施設 (H25年度)	3,406施設 (H27年度)	3,590施設 (H32年度)
			障害者対応型便所の設置	2,689施設 (H25年度)	2,827施設 (H27年度)	3,358施設 (H32年度)
	[KPI-21]	公共施設等のバリアフリー化率等				
		全ての一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数に占める段差解消された一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数の割合	約91% (H25年度)	92% (H27年度)	約100% (H32年度)	
	都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率	園路及び広場	園路及び広場	49% (43,780公園) (H25年度)	49% (44,621公園) (H26年度)	60% (53,933公園) (H32年度)
			駐車場	44% (3,716公園) (H25年度)	45% (3,785公園) (H26年度)	60% (5,020公園) (H32年度)
			便所	34% (11,642公園) (H25年度)	34% (11,842公園) (H26年度)	45% (15,515公園) (H32年度)

		実施状況を示す指標				
		初期値	現状値	目標値		
		特定路外駐車場のバリアフリー化率	53.5% (1,901施設) (H25年度)	56.1% (2,017施設) (H26年度)	約70% (2,485施設) (H32年度)	
		特定道路におけるバリアフリー化率	83% (H25年度)	86% (H27年度)	100% (H32年度)	
		主要な生活関連経路における信号機等のバリアフリー化率	約98% (H26年度)	約99% (H27年度)	100% (H32年度)	
	(参考)	不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率	約54% (H25年度)	約55% (H26年度)	約60% (H32年度)	
	[KPI-16] (再掲)	ホームドアの整備駅数(再掲)	583駅 (H25年度)	665駅 (H27年度)	800駅 (H32年度)	
	[KPI-4] (再掲)	市街地等の幹線道路の無電柱化率(再掲)	16% (H26年度)	16% (H27年度)	20% (H32年度)	
車両等のバリアフリー化	[51]	鉄軌道車両のバリアフリー化率	60% (31,308両) (H25年度)	65.2% (-両) (H27年度)	約70% (36,400両) (H32年度)	
	[52]	バス車両(適用除外認定車両を除く。)におけるノンステップバスの導入率	43.9% (19,883台) (H25年度)	50.0% (22,665台) (H27年度)	約70% (約35,000台) (H32年度)	
	[53]	適用除外認定を受けたバス車両におけるリフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率	3.9% (559台) (H25年度)	5.9% (895台) (H27年度)	約25% (約2,500台) (H32年度)	
	[54]	福祉タクシーの導入数	13,978台 (H25年度)	15,026台 (H27年度)	約28,000台 (H32年度)	
	[55]	旅客船のバリアフリー化率	約29% (197隻) (H25年度)	36.6% (238隻) (H27年度)	約50% (約350隻) (H32年度)	
	[56]	航空機のバリアフリー化率	約93% (525機) (H25年度)	96.3% (571機) (H27年度)	100% (593機) (H32年度)	
住宅のバリアフリー化	参考④	高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅のバリアフリー化率	一定	41.2% (H25年度)	-	75% (H32年度)
			高度	10.7% (H25年度)	-	25% (H32年度)
	参考⑤	共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅ストック比率	17% (H25年度)	-	28% (H32年度)	
3-3 美しい景観・良好な環境の形成と健全な水循環の維持又は回復						
美しい景観・良好な環境形成	[KPI-22]	景観計画に基づき取組を進める地域の数(市区町村数)	458団体 (H26年度)	503団体 (H27年度)	約700団体 (H32年度)	
	[57]	全国の港湾・河川区域等における放置艇隻数	8.8万隻 (H26年度)	-	0隻 (H34年度)	
	[58]	歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村の数	49団体 (H26年度)	59団体 (H28年度)	約110団体 (H32年度)	
	[KPI-4] (再掲)	市街地等の幹線道路の無電柱化率(再掲)	16% (H26年度)	16% (H27年度)	20% (H32年度)	
失われつつある自然環境の保全・再生・創出・管理	[KPI-23]	都市域における水と緑の公的空間確保量	12.8㎡/人 (H24年度)	13.0㎡/人 (H26年度)	14.1㎡/人 (H32年度)	
	[59]	河川を軸とした多様な生物の生息・生育環境を保全・再生する生態系ネットワーク形成に向けた取組	特に重要な水系における湿地の再生の割合 約4.8割 (H26年度) 広域的な生態系ネットワークの構築に向けた協議会の設置及び方針・目標の決定 38% (H26年度)	約5.2割 (H27年度) 54% (H27年度)	約7割 (H32年度) 100% (H32年度)	
健全な水循環の維持又は回復	[60]	良好な水環境創出のための高度処理実施率	約41% (H25年度)	約44% (H26年度)	約60% (H32年度)	
	[KPI-24]	汚水処理人口普及率	約89% (H25年度)	約90% (H27年度)	約96% (H32年度)	

		実施状況を示す指標				
		初期値	現状値	目標値		
3-4 地球温暖化対策等の推進						
地球温暖化緩和策・適応策の推進	[KPI-25]	都市緑化等による温室効果ガス吸収量	約111万t -CO2/年 (H25年度)	約115万t -CO2/年 (H26年度)	約119万t -CO2/年 (H32年度)	
	[KPI-26]	下水汚泥エネルギー化率	約15% (H25年度)	約15% (H26年度)	約30% (H32年度)	
	[61]	下水道分野における温室効果ガス排出削減量	約168万t -CO2 (H24年度)	約171万t -CO2 (H26年度)	約316万t -CO2 (H32年度)	
	参考⑥	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成11年基準)達成率	42% (H25年度)	—	100% (H32年度)	
	[62]	信号制御の改良によるCO2の排出抑止量	—	8,585t-CO2/ 年抑止 (H27年度)	H32年度までに約10万t-CO2/年抑止	
	[63]	踏切遮断による損失時間	約123万人・ 時/日 (H25年度)	約121万人・ 時/日 (H27年度)	約117万人・ 時/日 (H32年度)	
	[64]	鉄道による貨物輸送トンキロ	187億トンキロ (H24年度)	200億トンキロ (H27年度)	221億トンキロ (H32年度)	
	[65]	内航海運による貨物輸送トンキロ	333億トンキロ (H24年度)	340億トンキロ (H27年度)	367億トンキロ (H32年度)	
	[66]	燃費性の優れた建設機械の普及率	油圧ショベル	48% (H23年度)	68% (H25年度)	84% (H32年度)
			ホイールローダ	41% (H23年度)	44% (H25年度)	72% (H32年度)
	ブルドーザ		6% (H23年度)	33% (H25年度)	28% (H32年度)	
循環型社会の形成	[67]	全国の海面処分場における受入可能年数	約8年 (H26年度)	約7年 (H27年度)	7年以上を 確保	
	[KPI-26] (再掲)	下水汚泥エネルギー化率(再掲)	約15% (H25年度)	約15% (H26年度)	約30% (H32年度)	

		実施状況を示す指標											
		初期値	現状値	目標値									
<b>重点目標4 民間投資を誘発し、経済成長を支える基盤を強化する</b>													
4-1 大都市圏の国際競争力の強化													
都市機能の高度化及び都市交通ネットワーク整備	[KPI-27]	特定都市再生緊急整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の事業完了数	8 (H26年度)	14 (H27年度)	46 (H32年度)								
	[KPI-28]	三大都市圏環状道路整備率	68% (H26年度)	71% (H27年度)	約80% (H32年度)								
	[47] (再掲)	信号制御の改良による通過時間の短縮(再掲)	—	428万人時間/年短縮 (H27年度)	H32年度までに対策実施箇所において約5千万人時間/年短縮								
	[KPI-29]	首都圏空港の国際線就航都市数	88都市 (H25年)	101都市 (H27年)	アジア主要空港並み (H32年)								
	[68]	首都圏空港の空港処理能力	74.7万回 (H26年度)	74.7万回 (H27年度)	74.7万回+最大7.9万回 (H32年度)								
	[69]	国際コンテナ戦略港湾における大水深コンテナターミナル(水深16m以上)のバース数	3バース (H24年度)	6バース (H27年度)	12バース (H28年度)								
	[KPI-30]	国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数	<table border="1"> <tr> <td>北米基幹航路</td> <td>デイリー寄港 (H25年度)</td> <td>デイリー寄港 (H27年度)</td> <td>デイリー寄港を維持・拡大 (H30年度)</td> </tr> <tr> <td>欧州基幹航路</td> <td>週2便 (H25年度)</td> <td>週2便 (H27年度)</td> <td>週3便 (H30年度)</td> </tr> </table>	北米基幹航路	デイリー寄港 (H25年度)	デイリー寄港 (H27年度)	デイリー寄港を維持・拡大 (H30年度)	欧州基幹航路	週2便 (H25年度)	週2便 (H27年度)	週3便 (H30年度)		
	北米基幹航路	デイリー寄港 (H25年度)	デイリー寄港 (H27年度)	デイリー寄港を維持・拡大 (H30年度)									
	欧州基幹航路	週2便 (H25年度)	週2便 (H27年度)	週3便 (H30年度)									
	[70]	出入管理情報システムを導入した国際コンテナターミナルにおけるPS(Port Security)カードの使用率	96% (H26年度)	96% (H27年度)	物流効率性を維持できる使用率の水準95%を維持								
[71]	港湾物流情報システムを相互連携している国数	2カ国 (H26年度)	2カ国 (H27年度)	5カ国 (H32年度)									
4-2 地方圏の産業・観光投資を誘発する都市・地域づくりの推進													
地方圏の産業を支える基盤整備	[KPI-20] (再掲)	道路による都市間速達性の確保率(再掲)	49% (H25年度)	53% (H27年度)	約55% (H32年度)								
	[KPI-31]	海上貨物輸送コスト低減効果(対平成25年度総輸送コスト)	<table border="1"> <tr> <td>国内</td> <td>0% (H25年度)</td> <td>1.0% (H27年度速報)</td> <td>約3% (H32年度)</td> </tr> <tr> <td>国際</td> <td>0% (H25年度)</td> <td>1.2% (H27年度速報)</td> <td>約5% (H32年度)</td> </tr> </table>	国内	0% (H25年度)	1.0% (H27年度速報)	約3% (H32年度)	国際	0% (H25年度)	1.2% (H27年度速報)	約5% (H32年度)		
	国内	0% (H25年度)	1.0% (H27年度速報)	約3% (H32年度)									
	国際	0% (H25年度)	1.2% (H27年度速報)	約5% (H32年度)									
	[72]	滑走路増設を図った後の滑走路処理能力	<table border="1"> <tr> <td>那覇空港</td> <td>13.5万回/年</td> <td>—</td> <td>18.5万回/年</td> </tr> <tr> <td>福岡空港</td> <td>16.4万回/年</td> <td>—</td> <td>18.8万回/年~21.1万回/年</td> </tr> </table>	那覇空港	13.5万回/年	—	18.5万回/年	福岡空港	16.4万回/年	—	18.8万回/年~21.1万回/年		
	那覇空港	13.5万回/年	—	18.5万回/年									
福岡空港	16.4万回/年	—	18.8万回/年~21.1万回/年										
[47] (再掲)	信号制御の改良による通過時間の短縮(再掲)	—	428万人時間/年短縮 (H27年度)	H32年度までに対策実施箇所において約5千万人時間/年短縮									
[KPI-32]	全国の港湾からクルーズ船で入国する外国人旅客数	41.6万人 (H26年)	111.6万人 (H27年)	100万人 (H32年)									
[73]	国内線旅客のうちLCC旅客の占める割合	6% (H25年)	10% (H27年)	14% (H32年)									
地方圏の観光を支える基盤整備	[74]	我が国空港を利用する国際線旅客のうちLCC旅客の占める割合	7% (H25年)	14% (H27年)	17% (H32年)								
	[75]	無料公衆無線LANの整備率	<table border="1"> <tr> <td>主要空港</td> <td>87% (H25年度)</td> <td>96% (H28年12月時点)</td> <td>100% (H32年度)</td> </tr> <tr> <td>新幹線主要停車駅</td> <td>52% (H25年度)</td> <td>86% (H28年12月時点)</td> <td>100% (H32年度)</td> </tr> </table>	主要空港	87% (H25年度)	96% (H28年12月時点)	100% (H32年度)	新幹線主要停車駅	52% (H25年度)	86% (H28年12月時点)	100% (H32年度)		
	主要空港	87% (H25年度)	96% (H28年12月時点)	100% (H32年度)									
	新幹線主要停車駅	52% (H25年度)	86% (H28年12月時点)	100% (H32年度)									
	[KPI-33]	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合	25% (H26年度)	29% (H27年度)	50% (H32年度)								
	[KPI-4] (再掲)	市街地等の幹線道路の無電柱化率(再掲)	16% (H26年度)	16% (H27年度)	20% (H32年度)								
[KPI-34]	民間ビジネス機会の拡大を図る地方ブロックレベルのPPP/PFI地域プラットフォームの形成数	0 (H26年度)	9ブロック (H28年度)	8ブロック (H32年度)									
PPP/PFIによる民間ビジネスの創出													
4-3 我が国の優れたインフラシステムの海外展開													
	[KPI-35]	我が国企業のインフラシステム関連海外受注高	<table border="1"> <tr> <td>建設業の海外受注高</td> <td>1兆円 (H22年)</td> <td>1.8兆円 (H26年)</td> <td>2兆円 (H32年)</td> </tr> <tr> <td>交通関連企業の海外受注高</td> <td>0.5兆円 (H22年)</td> <td>1兆円 (H26年)</td> <td>7兆円 (H32年)</td> </tr> </table>	建設業の海外受注高	1兆円 (H22年)	1.8兆円 (H26年)	2兆円 (H32年)	交通関連企業の海外受注高	0.5兆円 (H22年)	1兆円 (H26年)	7兆円 (H32年)		
	建設業の海外受注高	1兆円 (H22年)	1.8兆円 (H26年)	2兆円 (H32年)									
交通関連企業の海外受注高	0.5兆円 (H22年)	1兆円 (H26年)	7兆円 (H32年)										